

第 11 回東亜総研月例セミナー講演録

日 時：平成 27 年 3 月 19 日（木）10 時から 11 時 30 分まで

場 所：東京都千代田区麹町 4-1-1 麹町ダイヤモンドビル 9 階 株式会社レコフ会議室

講 師：立命館大学教授 藪中三十二先生

テーマ：「2015 年・戦後 70 周年節目の年の日本外交」

<講演録>

司会：まず開会にあたりまして、当財団の代表理事会長の武部勤からご挨拶いたします。
武部：当財団の月例セミナーも 11 回目を迎え、だいたい固定客になったようにお見受けし、大変うれしく思っております。当セミナーは「大使シリーズ」と称しまして、特にアジア各国の大使を中心にお招きして今日に至っているわけであります。その他に、大使をご経験された日本のオピニオンリーダーの方々にもご講演いただいていたわけでありますが、本日は当財団の評議員にもなっていた藪中三十二先生にお越しいただきました。私自身も、藪中先生がシカゴ総領事でいらっしゃった時にお会いして以来、大変親しいお付き合いをさせていただいております。藪中先生のそのセンスに大変感服したことがあります。

本日は、「日本の針路」という藪中先生の最近の著書を受付にて販売しておりますので、皆様にもお買い求めいただければありがたいと思いますが、私は先に走り読みしまして、本当に素晴らしい本だと思いました。私は、日本の小中学生が幅広く近隣のアジアの国々、特に韓国や中国へ夏休みや冬休みを利用して行き、その国の同世代の子供達と交流を深めることが大事だと考えております。私たちも過去の戦争のドラマを見たり、「坂の上の雲」を読んだりして、多少はアジアの歴史、日韓・日中関係の歴史、日本を取り巻く周辺の国々のことを知っているつもりになっています。しかし、藪中先生の本を読んで、古代から戦前、近代、現代の歴史を知っているつもりでいるけれども、実際にはあまり知らないというのが実態ではないかと思いました。本日はそういう意味で、戦後 70 年になる 2015 年というのは日本にとっても重要ですが、アジアや世界にとりましても、どういう展望のもとに日本がいかにか生きてゆくべきか、日本の役割、日本はどうあらねばならないかということ国民的なレベルで真剣に考えていかなければならないと思います。私からのご挨拶は以上といたしまして、早速藪中先生のお話を伺いたしたいと思います。ありがとうございます。

司会：それでは藪中三十二先生から「2015年・戦後70周年節目の年の日本外交」と題してご講演を頂きます。藪中様は1969年の外務省入省後、外交官として在シカゴ総領事やアジア大洋州局長、外務審議官等を経て、2008年より外務事務次官をお務めになりました。日本の国際戦略の立案や諸外国との外交交渉など数多くの外交案件に取り組み、国際舞台の第一線で活躍されてきました。戦後70周年という節目の年を迎え、今後の日本外交の方向性などについて、豊富なご経験とご見識をもとにご講演をいただけるものと存じております。藪中様のご経歴はお手元の資料をご参照ください。それでは、藪中先生、どうぞよろしくお願いたします。

藪中氏：ただ今ご紹介に預かりました藪中でございます。どうぞ宜しくお願いいたします。本日は武部先生よりお誘いいただき、また東亜総研についても評議員の一員として加えて頂いておまして、このような機会を頂戴したことを私自身うれしく、期待してまいりました。皆さんと色々な格好で実際にお話をさせていただきたい、そんな思いでまいりました。改めて色々なことを私が言うよりも、本当は全部の時間を議論に使ってもよいのではないかと、そんなつもりでいるわけですが、そうは言ってもせっかくの機会ですから、今の日本が置かれている状況について少しお話をし、その上で大いに議論をさせていただきたいと思っております。私は現在、立命館大学で週4コマ、大阪大学で週1コマの週5コマ教えていますが、それとは別に「寺小屋」というものを始めました。これは、本当に真面目な学生を対象に、自然発生的にできたものです。人数は大体20人で、先日もこの4月からの新入生の応募がたくさんあって面接したところです。そこで言っていることは、今、日本が2015年という一つの節目の年ですが、それ以上に元々世界の中での大きな変化があり、その上で日本はそういう変化する世界とどうしても交り合っていかなければなりません。今までのガラパゴス化した日本で何とかやっていた時代、日本の経済規模が大きくて、そこできちんとやっていたら何とかなる時代ではなくなりました。少子高齢化もあり、世界ともう一回戦わなければならない、向き合わなければならない、そのときどうするかという時代だと思います。私が学生に言っていることは次の三点です。まずは、「世界の動きをちゃんと頭に入れること」です。悲しいことに、日本の新聞を読む、あるいは日本のテレビを見ているだけでは世界の動きは絶対にわかりません。あるいは、かなりミスリードされることがあるという感じを私は強くしているものですから、学生には癖をつけるよう言っています。次に、「色々な問題について自分の考えを持つこと」です。日本人は往々にして、自分の意見を言うのはしんどいところがありますが、自分の考えを

堂々としっかりと持つことです。最後に、「自分の考えをどうやって上手く発信するかということ」です。これは、日本がこれから世界でグローバルに戦う上で絶対必要となることです。世界で今、大きなパワーバランスの変化が起きているということは間違いないと思います。パワーバランスの変化とは何かと言いますと、私が外務省に在籍した1970年代から2000年くらいまではG7の時代だったと思います。片一方では冷戦時代で、世界の一つの安定はアメリカと旧ソ連との冷戦によってもたらされていましたが、我々が外交上で色々なことを行うときにはG7時代であり、G7サミットで一年を通して世界の重要な問題を決めていました。私自身も2回、各国に1人ずついるシェルパ（総理の個人代理）として、1月からずっと集まって、世界では今何が一番大事で、それに対してどういう処方箋を書くかということを経験して議論してました。各国の首脳が夏に会ったときにああいう記者発表があるわけですが、もちろんそれ以外にも首脳同士で様々な議論があります。G7がある意味世界を動かしてきた、そんな実感がありました。それがなぜ可能だったかということ、G7の経済が世界経済の6~7割を占めるということで、そこで決めれば何とかなる、そういう感覚がありました。それが2001年以降明らかに変わったのは、もうG7だけではとてもやっていけないということです。G7の経済規模は、現在の世界経済からいけば半分以上の割合になっていて、G7を代表する、いわゆる先進国のGDPの世界全体に占める割合を見ても、もはや圧倒的ではなくなりました。新興国の代表として中国が出てきて、G7にロシアを加えたG8ではもう無理だ、これからはG20だと言いだしたのがアメリカです。要するに、中国やインドが入っていただけないということ、G20に関して私がアメリカになぜ間違いかと言った理由は、まず数が多すぎる、考え方が全く一つになっていない中で答えが簡単に出ない、各国がステートメントを発表するだけの言いっぱなしの会合になってしまうということでしたが、案の定そうになりました。G7では一つの問題に対して答えを出そうとしていたのですが、G20になると完全に対立し、中国も結局は途上国の側で先進国とぶつかる格好となり、かつ20ヶ国も出れば、何か一つのものを作り出そうとすることが全くできていません。そこで一時、アメリカと中国の「G2」だということで、アメリカのオバマ大統領は期待をかけましたが、結局中国はアメリカが期待したような「さあ、一緒になって協力して問題解決しよう」という格好では中々出てきません。これはうまくいかないということで、学者は「G0」と言い出しました。いずれにせよ、パワーバランスの変化が起こり、G7的なものから新興国というものが出てきました。「アメリカの衰退と中国の台頭」という言葉は間違いだと思いません。アメリカはG7の中で唯一人口が伸

びており、経済も年 3%成長しているので、衰退はしていません。しかし、これだけ大きな地球の中で持つ位置付けと、新興国が出てきたという位置付けの中で、アメリカの相対的なパフォーマンスが低下していることは間違いありません。G7の中でアメリカ以外の国はあまりうまくいっていませんが、中国はそういう中で圧倒的に伸びてきました。現在中国は大変だという話になっていますが、それでも年 7%という大変な成長ぶりです。今後もそのまま成長するかどうかという問題はあります。ただ、問題としてそういうパワーバランスが変化していて、アメリカが相対的に低下している、そこで色々な問題が起きています。それがイスラム国の問題、あるいはウクライナの問題であり、本日もチュニジアで日本人の方がテロに巻き込まれたという報道もございましたが、世界中で色々なテロの問題も起きています。一つ象徴的だと思うのが、アメリカの相対的な低下にオバマ大統領というファクターが加わってしまっています。オバマ大統領は頭の良い人ですが、外交問題においては交渉だということで、皆と話し合っただけでやっていくことを前面に出しています。これは素晴らしいことですが、結果アメリカは怖くなくなりました。2003年に北朝鮮と核問題を交渉していたときに、6者協議をつきつけました。彼らははじめノーと言っていましたが、アメリカがイラクを爆撃したのを見て、金正日氏が「これはまずいな」と感じ、最後は交渉の場に出てきました。アメリカはある意味で怖くなくなればならず、それが抑止力でした。色々な交渉の際、アメリカが必ず言った言葉があります。「All Options are on the table」、つまり「全ての選択はまだテーブルの上にあるが、うまくいかなかったら当然軍事的に行動する」という脅しです。アメリカはそれを理解した上で言っているから怖いわけです。その怖さというセンス、感覚というものをオバマ大統領ははじめからなくしてしまい、イスラム国だって絶対に地上軍は出さない、ウクライナ問題も軍事的な解決はないと言っています。現在のイランの核問題に対しても、軍事的な解決は一切ないとはじめから言っています。現在、象徴的なことが3件、この1、2ヶ月の間に起こっています。1つはウクライナの和平、停戦合意です。停戦合意の場にいたのはドイツ、フランス、ロシア、ウクライナです。そこにアメリカという顔は一切ありませんでした。それがウクライナ問題の解決です。ああやって解決策を出すということになると、その合意が守られるかどうかも含めて、当然その4者が責任を持つわけです。もちろん、アメリカは損得で色々なことを言います。でも、アメリカは当事者ではないということで圧倒的に違います。今までそんなことがあったでしょうか。今までの問題はアメリカが重要な一員であり続けましたが、そこではアメリカ抜きでやっています。

2 つ目はイスラム国です。今何が起きているかという、ティクリット奪還作戦です。今まで IS はずっと襲撃ばかりしていて、これをついにやっつける、後退させようということで、ティクリットは一番大きな戦いの舞台となっています。明らかにティクリットは最大の山場、一つのターニングポイントです。そこで何が起きているかという、当初、アメリカがいけないわけです。アメリカはずっと空爆していますけれども、ティクリットについては一切関与していませんでした。作戦部隊 3 万人のイラク軍隊の大半はシーア派の民兵で、それはアメリカと今まで戦ってきた人たちです。そして表に出たのがイランです。イランの革命防衛隊はアメリカのテロリスト集団の指定に入っていました。問題は作戦部隊が勝った後にシーア派がティクリットに行くことで、アメリカから見ていいのか悪いのかわからなくなります。最終的にアメリカは爆撃しましたが、混迷は続きます。

3 つ目は中国が提唱したアジアインフラ投資銀行です。アジア開発銀行と競合するという問題もありますし、世界銀行、アジアについてはアジア開発銀行でやっていこうというのが今までの国際的枠組みでしたが、中国の出資金の比率がものすごく抑えられていたので、中国は非常に不満でした。さあ中国が中心になってやろうというのが、今度のアジアインフラ投資銀行です。おそらく中国が中心に運営すると言われていますが、アメリカから見るとどのように運営するのか非常に不透明で、今まで折角やってきた国際的な金融の色々なルール、透明性、アカウントビリティなどの問題があります。日本もアメリカと一緒に懐疑的に見ているわけですが、そこになんとイギリスが加わることになりました。これまで、イギリスはアメリカと特別な関係にあるということでやってきましたが、そういう中で明確にアメリカがイギリスに入らないように圧力をかけたにもかかわらず、イギリスは加入の意思を示しました。その後直ちに、ドイツ、フランス、イタリアも入ることになりました。アメリカが明示的にイギリスにプレッシャーをかけても、イギリスは加入したということで、中国とアメリカのどちらを選択するのか、そこまでの話ではないと思いますけれども、そういう意味合いがあるわけです。そこで、やはり中国との貿易関係が大事であるとイギリスは判断しました。

これら三つのことを考えますと、アメリカの大きな力の低下がどうしても起きていると感ずります。そういう中で、日本はどうすべきか。中国が大国として出てきたということで、2000 年に中国の GDP は日本の大体 3 分の 1 と言われていました。それが 2010 年に追い抜かれ、2015 年には日本の 2 倍以上になっています。日本人がこの大国中国とどのように向き合うかということが日本の外交の最大の課題となるのが 2015 年だと思います。そこで、

世界はどうなっているか見てみましょう。世界は中国をどう見ているかというのは、中国がアメリカを追い抜くかどうか、どのくらいの大国になるのかということです。日本人の7割は、「中国がアメリカを追い抜くなんてありえない」と見ていますが、一番それと対照的なのがヨーロッパで、「中国がアメリカを追い抜く」と考えているのが6割で、それが世界の見方の1つです。アメリカの中でも、「中国がアメリカを追い抜く」と考える人の割合が増えてきています。ドイツのメルケル首相は中国に大ミッションを連れて7回訪問しています。それはドイツからすれば当たり前のことです。中国には大きなマーケットがあり、フォルクスワーゲンも全世界の売上の3分の1が中国マーケットです。「日本は中国とうまくいかないと言うけれども、中国に大きなマーケットがあるし伸びている、中国とやるしかない」という割り切った考えがヨーロッパ全体に浸透しつつあります。日本がどれだけ「ハイテクの技術を中国に輸出することだけはやめてほしい、安全保障上の問題がある」と言っても、ヨーロッパから見ればものすごく遠い話であり、中国には経済、マーケットがあるというのがヨーロッパの考え方です。本来、日本は「共通の価値観があれば、人権の問題、表現の自由があるではないか。そんな簡単にヨーロッパが中国と仲良くなってどうする」という思いを持つわけです。ヨーロッパは「その考えもわかるけれども、しょうがない」という割り切った考えです。アメリカはどうかというと、中国に好意的ではない人のほうが多いです。しかしアメリカの中で考えるべきなのは、4点あります。一つはビジネスです。ビジネスはヨーロッパの考え方と似ています。中国とやらざるを得ない、米中の相互依存はものすごく進んでいます。次に金融の面でも、中国はアメリカの銀行の進出を相当に認めました。1980年代、アメリカの対日貿易摩擦の赤字は500億ドルでした。アメリカはあれだけ騒いで、日本に何とか赤字を解消するように言いましたが、現在のアメリカの対中貿易赤字は2,500億ドル以上です。今、アメリカがなぜ騒がないかということ、アメリカのビジネスの中に中国との経済関係を大事だと思える人が増えてきたからです。GMでもそうです。あれだけ一回トヨタに押されて経営が厳しくなった後、今もう一回持ち直してきているのは中国市場で、ものすごく大きいわけです。今や、アメリカ市場よりも中国市場のほうが大きくなっています。アメリカの軍事の人たちが警戒しているのは間違いありません。アジア地域において、中国が覇権を興すのではないかとアメリカ軍事の人は増えてきています。三つ目はその前提でアメリカ議会やホワイトハウスはどうするかということについてですが、答えは割とはっきりしています。色々なことがあっても中国とはやっぴいかざるをえない、つまり「エンゲージメント」です。その上で少しヘッ

ジしておこう、うまく保険をかけておかなければならないというのはありますが、どちらの割合が大きいかというと、圧倒的にエンゲージメントです。それは最終的な格好として出てきていて、軍事的な心配、人権の問題など色々あり、中国をチェックしようという気持ちは少しありますけれども、全体のバランスとして出てくるのはエンゲージメントだろうというのが現在の状況だと思います。ましてや、オバマ大統領は中国から見ると怖くないわけですから、まさかアメリカが中国と喧嘩しないだろうという風に見られています。資料の4ページをご覧ください。中国に問題はありますが、経済的にベネフィットがあるからやっつけていかざるを得ないというのが大きな流れです。日本では7割の人が「中国がアメリカを追い抜くはずがない」と考えています。ヨーロッパと日本のどちらが正しいのかは、2030年になってみないとわかりません。明らかなことは、そうはいつでも中国が圧倒的な大国になることは間違いありません。私達が低く評価しているのは中国のマネジメント能力だと思います。共産党一党支配が上手くいくはずがないということですが、中国は結構な競争社会ですから、相当マネジメントの力がある、そしてアメリカと中国との対話の密度というのは大変なものです。ビジネス、金融の面でもそうです。ものすごく濃密な対話をやっつけて、それは日本とアメリカよりも深いかもしれません。ですから、相当わかった上でマネジメントしていますから、能力があることはあるのです。そういう中で外交や国の将来ということを考えると、好き嫌いでやっつけてはうまくいきません。先ほど世界の流れと言いましたけれども、世界がどう見ているかということと日本があまりに乖離していると、結局日本が孤立してしまいます。アメリカを含めた世界の流れを見ながら中国とどう付き合っていくか、そういうことからすると「エンゲージメント」とアメリカが言う何らかの協力関係を築いていかざるを得ないと思います。

資料の5ページをご覧ください。そうやって考えますと、中国との共存というのがあるのですけれども、私たちにとっては大変な財産があります。日本が今まで70年間やってきたことは、世界でものすごく評価されています。とりわけ、我々にとって大事な財産はアセアンの国々です。資料の11ページをご覧ください。アセアンの国々に一番信用できる国について聞いたところ、圧倒的に日本で、中国を大きく引き離しています。アセアンの国々は中国ではなく、日本を信頼できる国とってくれています。それは過去30~40年のアセアンとの付き合いの結果が表れています。私は安倍総理に政権交代して非常によかったことが一つあると思っています。それは2008年と2014年を比較するとアセアンとの関係がよくなっているということです。

資料の9ページに戻ってください。日本はどうすべきかといいますと、中国と協力しなければなりません。どうやって中国が国際的なルールを守るような良い隣人になってくれるか、これを日本はやらなければなりません。2015年に日本が問われているのは相当スマートな外交です。実は7世紀の日本というのは中々立派でした。遣隋使を派遣しても、そこで対等外交を目指そうとしていました。圧倒的に大変な時代に、遣唐使を何度も出していて、653年、654年、659年と6年の間に3回も出しています。唐という大きな中国ができてどうしようという問いかけが急に日本になされました。5、6世紀の中国はメジャープレイヤーではなく完全に分裂していて、隋の統一でもう一回メジャープレイヤーになります。朝鮮半島と日本との関係で言うと、それ以前は日本がメジャープレイヤーで、相当な外交をやっていました。21世紀、日本はどんな外交をやらなければならないかという、アセアンと一緒にする、引き込むということです。アセアンは日本を信頼していますから。そういう中で中国と向き合って、日本と中国は協力します、しかし中国がルールを守るようにちゃんとチェックしましょう、これが日本の外交でなければなりません。アセアンにとって一番困るのは、日本と中国が喧嘩して、日本と中国のどちらをとるのか聞かれることです。経済的には今や圧倒的に中国が貿易相手国として大きいわけです。日本と中国どちらをとるのか、それだけは聞かないでほしい、そんな状況には置かないでほしい、それがアセアンの本音です。アセアンの心は日本にあります、実際は目の前に中国という大国があります。アセアンが日本と手を組んで中国に正面からぶつかって、中国と向き合えない、そんなことは実際にはできないでしょう、それは日本にもわかるでしょうというのがアセアンの考えです。しかし、中国が好き放題するということになる、非常に困るわけです。そこで一番よいのは、日本が中国と一定の協力関係を結びながら、どうやって一緒になって中国をチェックするか、ここに日本のリーダーシップを求められています。中国と日本、アセアン、韓国を含めた協力関係、そこで日本のリーダーシップがほしい、スマートな賢い外交をやってほしいということだと思います。中国と向き合うときに日本はどうすべきかといいますと、きちんと話し合って主張することです。中国というのは理屈の国で、理屈がわかるとそれを尊重してくれます。世界が関心を持っていることの一つは、日本と中国が東シナ海で戦争を起したらどうするかということです。そういう世界に関心に対して、安倍総理はこの地域の平和のために世界にメッセージを発信し手頂きたい。そこでのメッセージは平和です。日本が持っている最大の強みは平和なのです。日本がこの平和のためにどうするか、そういうアプローチをしなければなりません。

尖閣問題についての一連の流れの中で中国が言っているのは、日本が問題を引き起こしているということです。中国も世界に世論性をアピールしています。国有化と言うことで、日本が問題を引き起こしているというのが中国の宣伝です。不幸なことに、アメリカと中国とが一致しているところがあります。一つはまず島を巡って紛争があるということです。日本は「尖閣は日本固有の領土なので紛争は存在しない」と言っていますが、アメリカは「確かに行政権、施政権は日本のものだが、領土主権からすると自分たちは立場をとらない」と言っています。つまり、日本に主権があるということをアメリカははっきりと言わず、それは自分たちが決めるべき問題ではないというのがアメリカの立場です。中国は「話し合う用意がある、話し合って平和に解決したい」、日本は「話し合う問題ではない」、アメリカは「話し合って解決してほしい」ということで、放っておくとアメリカと中国の考え方が一緒になってしまいます。昨年、オバマ大統領の記者会見を聞いていて、なぜそんなに日本の新聞やテレビがよかったと言うのか、本当に違和感がありました。オバマ大統領はアメリカの記者から「尖閣が日米安保条約の適用になることは、『レッドライン』を意味するのか」と聞かれました。「レッドライン」とアメリカ大統領が言えば、それを越えられたときにアメリカは当然軍事的措置を取る、それがシリアで起きたことです。それをわかった上で聞かれたときに、オバマ大統領は『『レッドライン』とは何も言っていない。それはヘーゲルやケリーが言ったことで、自分が生まれる前のコミットメントである。そこで対立が激化する、そんなことがあってはならない。大事なことは日中でよく話し合って平和的に解決してほしい』と述べました。日本では、このことはほとんど報道されていません。確かに、オバマ大統領は日米安保条約の適用になることを認めました。アメリカ大統領が初めてそうやって認めて、かつ文書で書きましたから、それは確かに外交的には大きなことです。問題は、肝心の大統領がその重みを理解しているかどうかです。そういうことを含めて考えますと、2015年はぜひ日本の方から積極的な平和のための解決策を出さなければなりません。

資料の6ページ、対中取り組みをご覧ください。まず緊急事態取組ですが、今年のAPECで一応やらなければならないということになりましたけれども、もっと大きな声で日本が言うべきだと思います。今日もし何かあった時に、中国と2、3日何も連絡が取れない状態になる、例えば東京で日本の外務省から中国の大使館に連絡を取ったとしても、状況がよくわからないということになり、これは北京でも同じことです。だから何かあったときに、日本と中国とがきちんと連絡を取って対応することを予め決める、未然にそういうことが

ないようにチャンネルを作っておく、あるいはヘッドクォーター同士で決めておかなければなりません。二つ目は、海洋ルールです。日本がアジアのルール、国際ルールを作ろうと中国にもっと大々的に言うことです。それは、東シナ海と南シナ海両方を含めてです。本日ここに参りまして、一つだけ強調したかったのは、三つ目の日中東シナ海油ガス田合意です。これは、2008年の合意です。この合意があると言うと、もうそんなことは忘れられているか、大事だと思われていないようです。新聞にも全然出ません。確かに、まだ条約にはなっていません。対中強硬派の方からは「中国と協力して東シナ海でガス田を一緒に採掘するなんて夢物語だ、中国はこの合意を無視している」とよく言われます。しかし実は、中国は今でもこの合意を守っています。過去、大半の日中首脳会談でこれが合意であることは確認しています。また、いつでも開発できる状況ですが、中国はメンテナンスだけをやっていると言い、まだ開発していません。中国は国連の海洋条約に基づく200カイリ、大陸棚がある箇所は350カイリの排他的経済水域を主張していて、これには一つの正しさがありません。ただ、二つの国が向き合っているときは、二つの国で話し合っただけで決めることになっていて、日本は中間線を主張しています。私も2002年のアジア大洋州局長時代からずっと議論していましたが、全然埒があきませんでした。将来的に条約ができて、共同開発をしてガスが出てくる、そこまですべていなくてもこれが合意であることを世界にもっと主張しなければなりません。中国はこういう合意があることにノーと言えず、意外と律儀に守っています。世界の学者は、この合意こそが大事で、東シナ海を二つに割っているから日本は大事にすべきだと言っています。国家間の合意ですから、こういうのを大事にして、粘り強くやらなければならない、このことを本日は申し上げたいと思います。資料の8ページをご覧ください。2015年、韓国との関係をどうするかについて述べたいと思います。1965年の国交正常化から50年経ちますが、韓国とは中々うまくいっていません。アメリカからしても、韓国とうまくやってほしいという気持ちがあります。村山談話の後の1998年、小渕総理と金大中大統領との間で日韓共同声明を宣言しました。ここでポイントは、「金大中大統領は、戦後の日本が果たしてきた役割を高く評価した」という部分です。韓国の大統領が日本のやってきたことを評価する、これは韓国の中ではものすごく大変なことです。韓国で日本の悪口を言うのは簡単ですが、反対に日本のことを評価するのは大変政治的に危ないことです。これを金大中大統領は文書で行いました。日韓関係はこの1998年の日韓共同声明に戻ればよいというのが私の評論的な考えです。日本と韓国、日本と中国、昔からの古い関係、色々な関係があります。昔から良い関係だけではなく、色々

な難しい関係がありました。面白いのは、中国と韓国は現在仲が良いですが、この関係は時代によってすぐ変わります。日本としては、東アジアにおいてアセアン+3（日本、中国、韓国）が中心になって協力していくことをもう一回主張したいところです。アセアン10か国と中国、韓国とがもっと協力していく、そこで日本がリーダーシップをとって中国が好き勝手なことをやらないようにする、それが日本の外交に一番求められることです。アメリカから見ても、「この地域のことは日本に任せておけば大丈夫、さすが日本だ、日本のリーダーシップでうまくいっている」、それこそが世界が求めている日本の役割です。アジア太平洋、東アジア地域は経済で発展しており、世界中が関心を持っています。そこで日本が健全で前向きかつ積極的なリーダーシップをとってほしいと思います。以上で私からのお話を終わります。どうもありがとうございました。

司会：せっかくの機会ですから、ご質問などがありましたら、ぜひどうぞ。

会場：気候変動の問題に興味があり、中国に関心を持っていますが、先日の全人代で経済成長7%をターゲットとする、とありました。数年前は12~13%で推移していたと思いますが、それがどんどん下がってきて、8%を切ると地域間格差、一党支配、貧富の格差の問題が出てきて、国民の不満が爆発すると言われていています。中国の経済成長が今後7%から下がっていった場合に、地域間格差や一党支配の問題を抱えたまま成長していくことが両立可能なのかどうか教えていただきたいと思います。

藪中氏：一番本質のところをご質問されていますし、大変大事な問題だと思います。ただ、10%成長のときと、現在の7%成長のときとのGDPの大きさがずいぶん変わっています。日本の3分の1、4分の1のときに10%成長しているのと、現在日本の2~3倍になって7%成長しているということですから、それはおのずからどこかで停滞していくと思います。もちろん、少子化の問題があって高齢化が進んでいくことから言うと、そんなに高い成長がずっと続くのはありえないことは間違いのないと思います。失業の問題は、日本はいくら経済が長い失われた10年、20年といっても国内が平和ですが、中国は制度的に難しい問題を抱えています。つまり、経済が悪くなると社会が不安定になり、政治がおかしくなるということです。従来は7%、8%がマジックナンバーとしてあったのは、それを切ると失業者がどっと増え、それが社会不安となり、一党独裁側の体制が壊れるということがあったのだと思います。それがなぜそうならないかという、内陸部に大きな開発の手を入れて、これまで都会に出てきた労働者も内陸でかなり仕事を得るようになり、一応マネジメントできていると思います。経済成長率が6%代になると、そこでの色々なクッションが

地方に出てきており、内陸部や中西部など色々なところでやっている開発事業などで労働力をかなり吸収できていると思います。そうはいつても、それが急激に5%台、6%を切るようなことになったときに、難しい状況となると思います。もう一つは、リーマンショックの後は大規模な公共投資をやりましたが、それを続けることはできません。特に省が色々な格好で各地方にやらせたわけですが、もうそれはうまくいかないというところで、内需喚起、消費とか言われていますが、ものすごく問題を抱えていると思います。今とりあえずもう一回輸出しようとしています。これもどこまでうまくいくかわかりません。ものすごく難しいマネジメントになると思います。あれだけ腐敗の問題をやっているのも、やっぱり貧富の格差とか国民の色々な気持ちの問題を抱えているからです。一つ一つとってみると本当に大変で、そのマネジメント能力が求められます。気を付けてなければならぬのは、6%台まで落ちていったときに、失業の問題がどのくらいになっているかということに注視する必要があると思います。

司会：ここで当財団評議員会議長村田吉隆より、閉会のご挨拶を申し上げます。

村田：本日は藪中先生より、大変中身の濃いお話をいただきました。戦後70周年、節目の日本の外交ということでしたが、主要な中身は一番大きい隣国である中国との関係をどう処理していくかということが一番大事なテーマであると思いました。私は昭和35年に大学で中国語を勉強し、昭和49年から2年間、北京の日本大使館で仕事をしています。その当時の体験から言うと、中国がこんなに急速に大きな力をつけるということは残念ながら予想できませんでした。しかし、現実問題として中国が本当に大きな、アジアだけではなくて全世界に欠くことのできないと言いますか、考えに入れなければならないほどの大きな力を持っているわけでありまして、世界はこの国とお付き合いをやめるわけにはいきません。日本の外交だけではなくて、全世界がどうやってこの国と付き合っていくか、この国が世界の色々な問題の責任を理解し、その処理に責任を持ってくれる国になることを期待しながら付き合っているのだらうと思います。本日はそういった意味で、藪中先生に解決方法の手がかりがあることをご説明いただきました。日本政府がそういうことを目指して、どうか70周年の節目の年でありますから、かつてないほど近年よくない関係となった日中関係、そして日韓関係を適切に処理できる2015年であってほしいと願いたいものであります。本日は年度末の大変お忙しいところご参加いただきまして、本当にありがとうございました。心から御礼を申し上げて、閉会のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

司会：以上をもちまして月例セミナーを終了させていただきます。本日はありがとうございました。

(了)